

小金井市施設白書

平成24年3月
小金井市

●保育所

1. 施設概要

保護者が児童の保育に欠ける状態にあるとき、保護者に代わって保育することにより、児童の心身ともに健やかな育成を図るため、保育所を設置しています。

(1) 施設一覧

市内には公立保育所5施設、民間保育所8施設があります。他に認証保育所5施設及び保育室4施設があります。

平成23年4月1日現在、公立保育所の認可定員は5施設合計525人、在園児童数(最大受入人数)542人と定員の弾力運用を行っています。また、小金井保育園は上之原会館(集会施設)と併設しています。

平成23年4月1日現在、民間保育所の認可定員は8施設合計818人、在園児童数(最大受入人数)841人となっています。8施設中3施設は平成19年以降整備した施設です。3施設のうち、ひまわり保育園は保育室からの移行、こむぎ保育園は高城山保育園から園名変更及び移転、アスクむさし小金井保育園は新設です。

表 公立保育所 施設一覧(平成23年4月1日現在)

名称	住所	延床面積(m ²)	建築年度(年度)	開園年度(年度)	併設施設 集会施設	在園児童数(人)						認可定員(人)	
						0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		計
1 くりのみ保育園	東町3-1-16	769.04	昭和42	昭和43		9	12	16	20	26	24	107	100
2 わかたけ保育園	前原町3-11-12	589.48	昭和44	昭和45		8	12	16	17	29	23	105	100
3 小金井保育園	本町5-6-19	901.98	昭和57	昭和46	●	9	12	16	21	25	25	108	105
4 さくら保育園	貫井北町3-30-6	719.30	昭和47	昭和48		9	12	18	22	22	24	107	105
5 けやき保育園	梶野町5-11-7	925.04	昭和49	昭和50		9	18	20	20	25	23	115	115
合計		3,904.84				44	66	86	100	127	119	542	525

【参考】民間保育所 施設一覧(平成23年4月1日現在)

名称	住所	延床面積(m ²)	開園年度(年度)	在園児童数(人)						認可定員(人)	
				0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		計
1 光明第二保育園	貫井南町1-13-17	791.03	昭和25	10	19	20	23	23	22	117	120
2 ひなぎく保育園	梶野町2-7-6	579.21	昭和26	9	12	22	22	22	21	108	100
3 愛の園保育園	貫井北町5-8-1	930.52	昭和26	18	20	24	26	26	26	140	140
4 しんあい保育園	本町3-5-9	833.64	昭和25	9	22	23	23	22	24	123	119
5 貫井保育園	貫井南町4-29-21	860.24	昭和29	12	19	33	34	39	25	162	150
6 こむぎ保育園	東町4-21-8	355.76	平成21	6	10	12	11	12	11	62	60
7 ひまわり保育園	中町1-5-21	282.24	平成19	6	10	11	10	13	11	61	60
8 アスクむさし 小金井保育園	本町5-19-2	280.69	平成22	12	17	20	19	—	—	68	69
合計		4,913.33	—	82	129	155	168	157	140	841	818

② 公立保育所の評価結果（平成22年度データ）

公立保育所5施設のうち、耐震安全性が確保されていない施設はけやき保育園の1施設です。けやき保育園はピノキオ幼児園と共に東小金井駅前の土地区画整理事業に伴い、平成25年度中に移転・整備する計画です。その際定員の拡充等を図る予定です。

小金井保育園は築20年以上を経過しており、今後、大規模改修等の老朽化対策の検討が必要になってきています。

他の2施設については、築30年以上を経過していますが、耐震補強工事を実施しています。今後は一部バリアフリー化又は環境対策が必要となっています。

図 建物総合評価結果

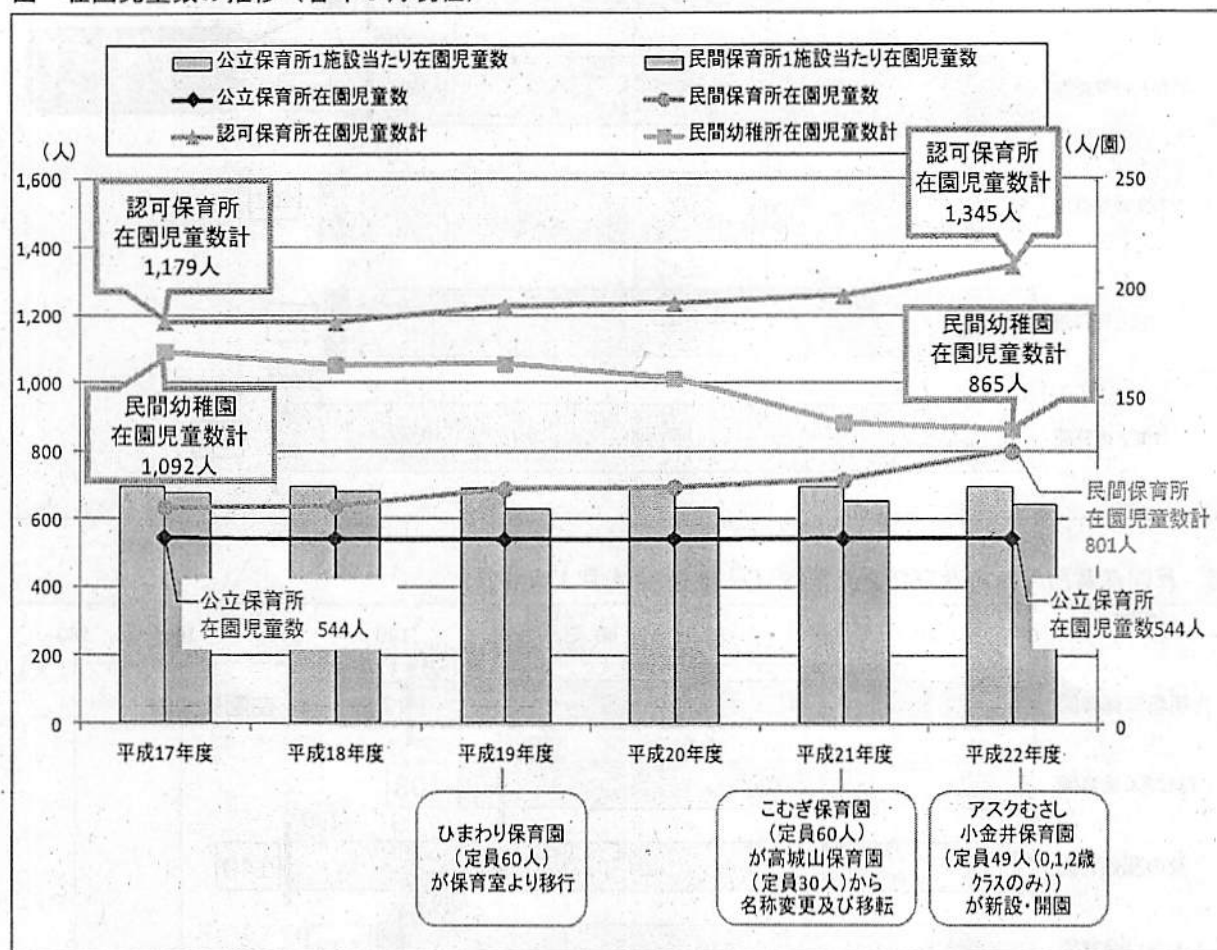
	パターン③ 今後 老朽化	パターン④ バリアフリー・環境対応
評価	<p>・老朽化が進行している。 ⇒今後、老朽化対策の検討が必要な施設</p>	<p>・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリー又は環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設</p>
	<p>該当施設 建築年 小金井保育園 昭和57</p> <p>< 1 施設 ></p>	<p>該当施設 建築年 くりのみ保育園 昭和42 わかたけ保育園 昭和44 さくら保育園 昭和47</p> <p>< 3 施設 ></p>
コメント	<p>・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。</p>	<p>・築30年以上経過する古い施設ですが、耐震補強工事と共に大規模改修を実施しています。 ・今後は、バリアフリー又は環境対応が完了していないため、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。</p>
維持管理費が割高な施設	<p>右記の施設は、維持管理費が公立保育園内の平均値より4割以上高くなっています。保有設備や整備状況が要因となっている可能性が考えられますので、以下のような点について検証し、原因を判明させることが求められます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各所の老朽化により、修繕頻度が高くなっている。 ・古く効率の低い設備が使用され続けている。 ・他の施設より清掃や警備、機械保守等の委託費が高く契約している。 	<p>該当施設 建築年 けやき保育園 昭和49</p>

(2) 利用状況

① 園児数の推移

平成17年度以降の公立保育所、民間保育所を合わせた園児数の推移をみると、平成17年度1,179人から平成22年1,345人まで増員しています。内訳をみると、公立保育所は横ばいに推移していますが、民間保育所は増加傾向になっています。

図 在園児数の推移（各年3月現在）



② 施設別の入園状況

認可保育所の施設別の定員及び在園児童数をみると、公立及び民間共に定員を割る施設はほとんどありません。公立保育所5施設中4施設、民間保育所8施設中6施設で定員の弾力運用を行っています。

図 公立保育所の定員及び在園児童数（平成23年4月1日現在）

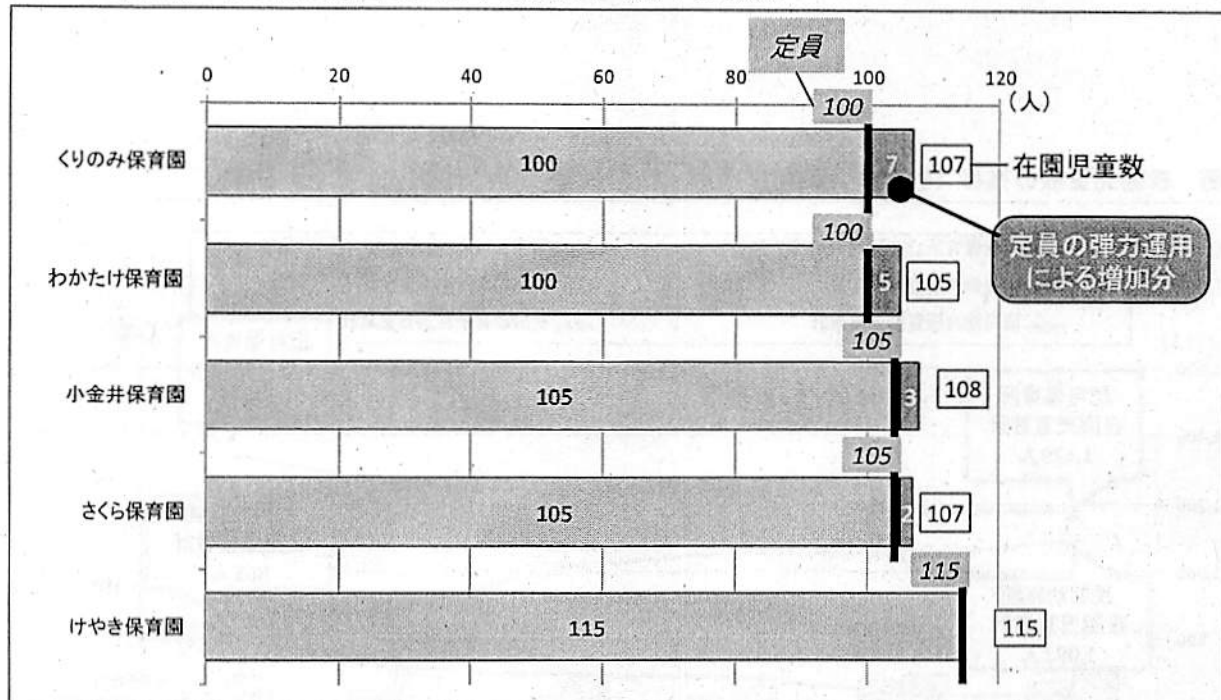
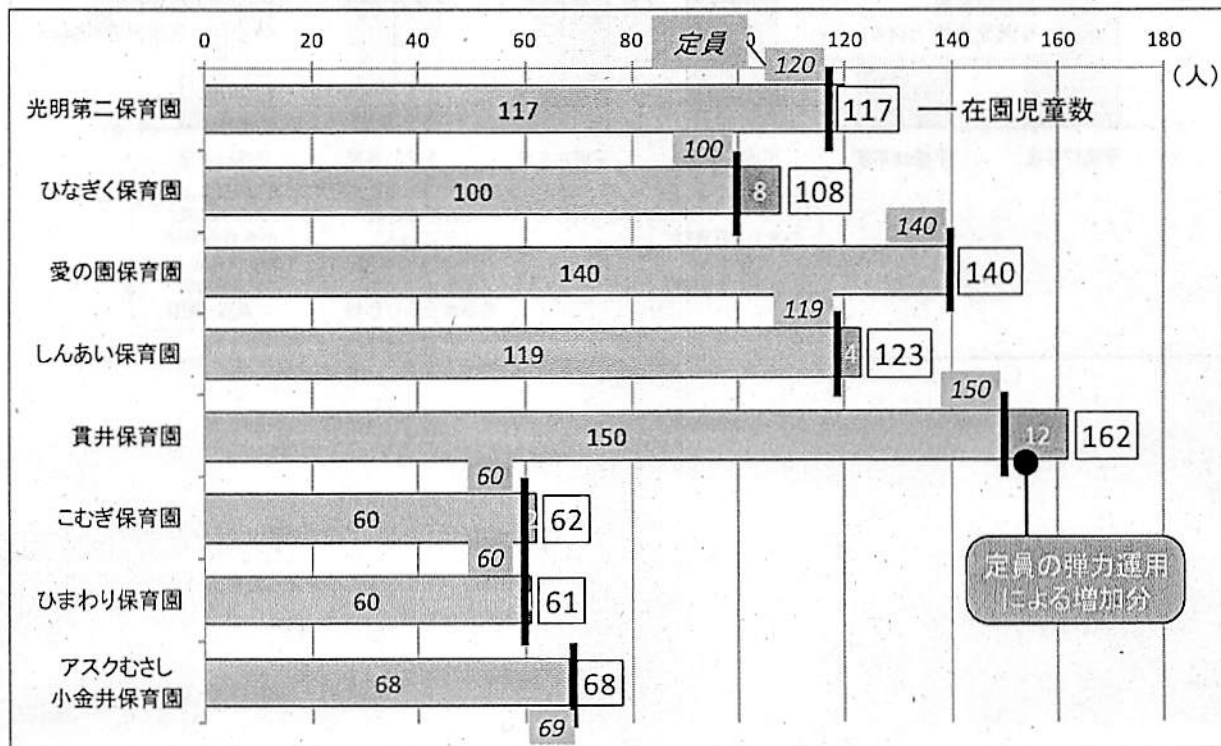


図 民間保育所の定員及び在園児童数（平成23年4月1日現在）



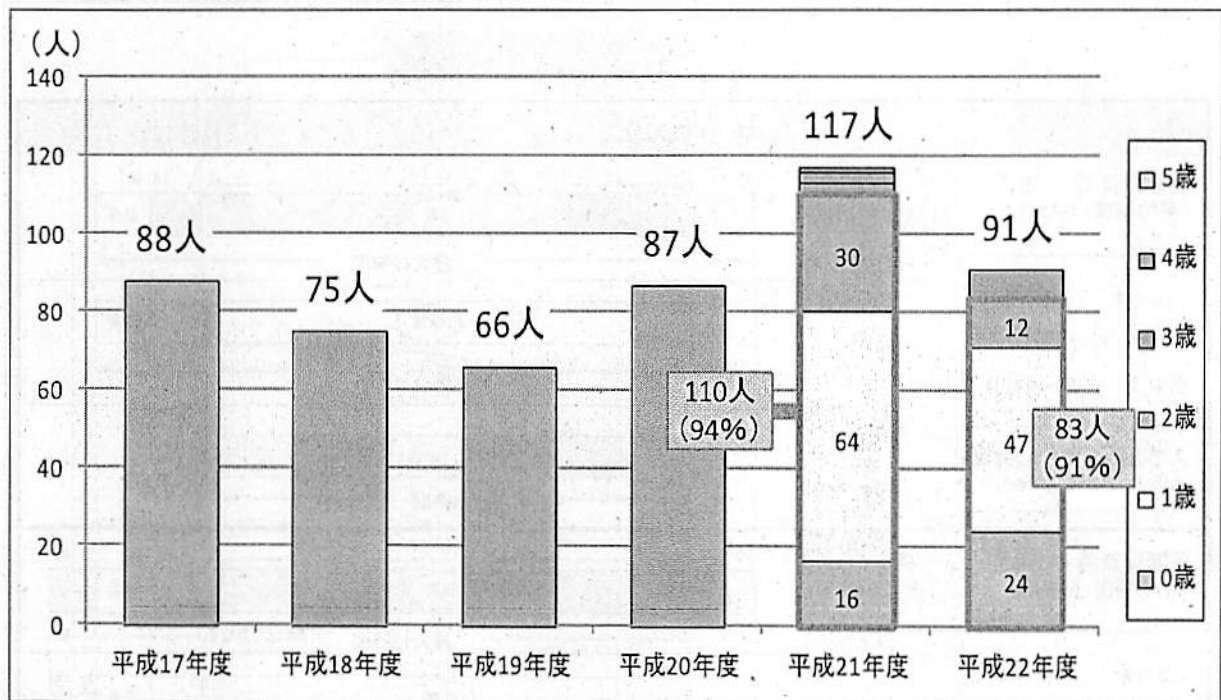
③ 待機児童数の推移

保育所の待機児童数の推移をみると、平成17年度88人から平成19年度66人まで一旦減少しましたが、平成20年度87人から平成21年度117人まで増加しました。平成22年度は91人とまた減少しています。

平成22年度の年齢別の内訳をみると、0歳から2歳児までの待機児童数83人（約91%）を占めています。また、平成21年度も同様に0歳から2歳児までの待機児童数が110人（約94%）を占めています。

保育所需要の増加に伴い新たな保育所整備や定員の弾力運用等を行いました。現状でも待機児童が減っていない状況です。

図 待機児童数の推移（各年4月1日現在）



(3) 運営状況

① 運営内容

保育の対象は生後57日から就学前までの子どもです。保育時間は午前8時30分から午後5時までの間の1日8時間を原則としていますが、保護者の通勤時間帯等の事情を考慮のうえ、午前7時から午後6時まで11時間開所を実施しています。

さらに、勤務時間などの都合により開所時間終了の午後6時以降の1時間から2時間の延長保育を実施しています。延長時間は施設によって異なりますが、公立保育所は全5施設とも午後6時から午後7時までの1時間です。民間保育所は施設によっては午後8時まで行っている施設もあります。

「一時預かり保育^{※1}」を公立保育所は2施設、民間保育所は5施設で実施しています。

図 公立保育所と民間保育所の運営内容の整理

		7時	8時30分	17時	18時	19時
公立保育所 (5園) (平均規模: 781㎡) 対象年齢 生後57日~ 開園日 月~土曜日 入園児数 109人/施設 入園率 104%	1歳~5歳児	保育時間は1日8時間(8:30~17:00)を原則 7:00 ~ 18:00 保育 延長				
	0歳児	保育 延長 最大12時間				
	一時預かり保育 (2園)	8:30 ~ 17:00 1日 2,000円 (半日 1,000円) 最大8時間				
	保護者の通勤時間帯等の事情により 保育時間の強化化(11時間開所)					
民間保育所 (8園) (平均規模: 614㎡) 対象年齢 生後57日~ 開園日 月~土曜日 入園児数 106人/施設 入園率 104%	1歳~5歳児	保育時間は1日8時間(8:30~17:00)を原則 7:00 ~ 18:00 保育 延長				19時
	0歳児	保育 延長 最大13時間 (園により異なる)				20:00
	一時預かり保育 (5園)	8:30 ~ 17:00 有料:園によって設定 最大8時間				
	保育時間は1日8時間(8:30~17:00)を原則					

※1 一時預かり保育の種類

●緊急一時預かり保育

保護者の傷病、災害、事故、出産、介護及び葬儀等社会的にやむを得ない理由により、緊急かつ一時的に保育を必要とする時

●定期利用保育及び非定期型一時預かり保育

保護者が断続的又は短時間就労等により、週3日程度保育を必要とする時

●私的利用一時預かり保育

保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等の理由により、一時的に保育が必要となる時

② スペース構成及び運営人員

公立保育所の1施設当たりの平均規模は781.0㎡です。スペース構成をみると、乳児室(0歳時室)、調乳室・便所(沐浴室)、保育・遊戯室、事務所及び調理室等となっています。施設によつての差はありません。

公立保育所の運営人員をみると、園長、保育士、看護師及び栄養士等の人員が従事しています。1施設当たりの運営人員数をみると、園長1人、保育士16人~20人、看護師、栄養士各1人、調理員3人及び用務員(非常勤)1人となっています。保育士は在園児童数に応じて定められた基準に基づく人員を配置しています。

図 施設別スペース構成及び運営人員 (平成23年4月1日現在)

認可定員 在園 児童数	施設名称	スペース構成										運営人員(人)							
		調乳室・便所(沐浴室)										園長	保育士	看護師	栄養士	調理員	用務員	合計	
		0	100	200	300	400	500	600	700	800	900	1,000	(㎡)						
100人 107人	くりのみ保育園	乳児室 47	82	保育・遊戯室 364				事務職員室 調理室	196	769.04			1	16	1	1	3	1	23
100人 105人	わかたけ保育園	35	76	保育・遊戯室 280				123	589.48			1	16	1	1	3	1	23	
105人 108人	小金井保育園	49	54	保育・遊戯室 358				事務職員室	その他共用部等 327		901.98		1	17	1	1	3	1	24
105人 107人	さくら保育園	44	65	保育・遊戯室 312				217	719.30			1	16	1	1	3	1	23	
115人 115人	けやき保育園	72	71	保育・遊戯室 353				その他共用部等 339		925.04		1	20	1	1	3	1	27	

育児室

(4) コスト状況

公立保育所5施設の年間トータルコストは12億1,401万円で、1施設当たり平均2億4,280万円です。

内訳は事業運営にかかるコスト（人件費・物件費等）が7億5,483万円とトータルコストの約62%を占めています。他に施設にかかるコスト（光熱水費・建物管理委託料・修繕料等）4億5,358万円（約37%）となっています。

保育料等の収入は年間1億2,942万円です。内訳は保育料収入（保育所運営費保護者負担金）が1億598万円、延長保育料収入が603万円、緊急一時預かり保育料収入（一時保育料）が709万円となっています。

表 施設別公共施設トータルコスト計算書（平成22年度）

I. 現金収支を伴うもの		(千円)					
【コストの部】		くりのみ保育園	わかたけ保育園	小金井保育園	さくら保育園	けやき保育園	合計
施設にかかるコスト	一般職員人件費	75,244	75,244	91,965	83,605	87,785	413,844
	再任用職員人件費	0	0	0	0	0	0
	修繕料	938	1,032	890	783	1,320	4,963
	改修費	1,848	0	0	0	0	1,848
	光熱水費	3,401	3,553	4,225	3,300	5,329	19,808
	委託料	655	786	791	655	2,821	5,708
	使用料及び賃借料	255	253	253	255	255	1,271
	負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0	0
	その他物件費	1,122	1,653	1,122	1,122	1,122	6,141
	施設にかかるコスト	83,463	82,521	99,246	89,720	98,632	453,583
事業運営にかかるコスト	一般職員人件費	117,047	117,047	108,686	108,686	129,588	581,054
	再任用職員人件費	0	0	3,515	0	0	3,515
	嘱託職員人件費	15,447	15,447	19,507	19,378	15,576	85,355
	委託料	160	555	160	160	160	1,195
	使用料及び賃借料	25	8	27	30	25	115
	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
	車両・備品購入費	73	124	74	86	105	462
	負担金補助及び交付金	72	72	72	72	72	360
	物件費(臨時職員費)	3,473	0	3,653	557	4,237	11,920
	その他物件費	14,172	14,172	14,172	14,172	14,172	70,860
事業運営にかかるコスト	150,469	147,425	149,866	143,141	163,935	754,836	
現金収支を伴うコスト 計		233,932	229,946	249,113	232,861	262,567	1,208,419
【収入の部】							
収入	保育料	21,956	19,713	23,216	18,206	22,888	105,979
	延長保育料	1,130	1,363	1,270	723	1,543	6,029
	一時保育料	0	0	3,551	0	3,538	7,089
	使用料	0	18	0	0	0	18
	諸収入	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	10,300
収入の合計		25,146	23,154	30,097	20,989	30,029	129,415
II. 現金収支を伴わないもの							
コスト	減価償却相当額	1,181	685	269	1,104	2,356	5,596
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
収入	収入未済額等	0	0	0	0	0	0
III. 総括							
コストの部合計(トータルコスト)		235,113	230,631	249,382	233,965	264,923	1,214,014
収支差額(ネットコスト)		—	—	—	—	—	1,084,599

トータルコストのうち、一般職員、再任用職員及び嘱託職員の人件費が10億8,387万円になっており、トータルコストの約89%を占めています。

公立保育所の在園児童数とトータルコストから園児1人当たりにかかるコストを算出すると平均223万円となっています。

施設別のトータルコストをみると、わかたけ保育園が最も低く2億3,063万円となり、けやき保育園が最も高く2億6,492万円となっています。

図 公立保育所 全施設トータルコスト (平成22年度)

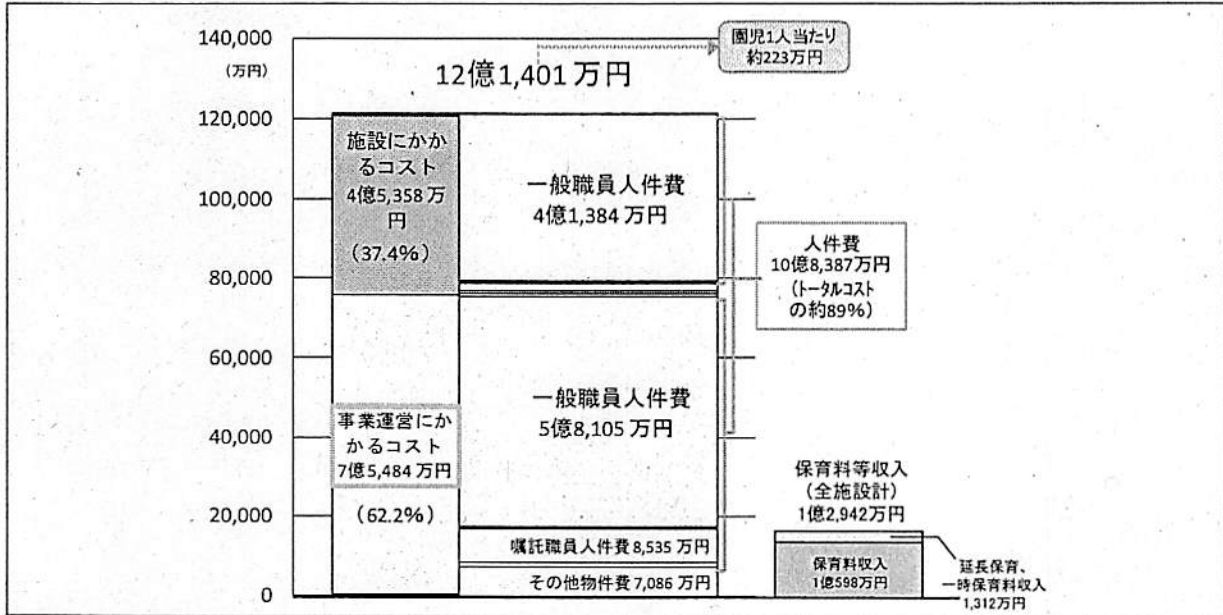


図 公立保育所 施設別トータルコスト (平成22年度)

